

横浜市都市計画マスタープラン(全市プラン)
用語・写真イラスト解説集

あ

アクセシビリティ

人々があるサービスを利用するに当たりその入り口を入るまでのサービスへの到達のしやすさ。(国土交通省)

ウェルビーイング

幸福で肉体的、精神的、社会的全てにおいて満たされた状態のこと。

エリアマネジメント

地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業者・地権者等による主体的な取組。

オープンイノベーション

自らの組織だけでなく、民間企業や大学などの外部の知識・技術・ノウハウを組み合わせ、革新的なビジネスモデルやサービスを生み出すこと。

オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう公開されたデータ。(デジタル庁)

か

風の道

海や山、緑地等の地域の冷熱源からの風を都市空間内に導き、都市空間の地上付近の通風・換気に有効な連続したオープンスペース（開放的な空間）。

(国土交通省)

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。(環境省)

カーボンニュートラルレポート

国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする取組。

かわまちづくり

河川空間とまちの空間の融合が図られた、良好な空間形成を目指す取組。(国土交通省)

環境性能

省エネルギー性能や居住性(快適・働きやすさ/健康・安心)、防災(耐震性)、地域・まちづくり(緑・まちなみ)など、建築物の環境配慮の取組。

環境容量

環境を損なうことなく受け入れることのできる範囲内の人間の活動・汚染物質の量。(環境省)

狭あい道路

幅員4メートル未満の道で、一般の用に供されている道路のこと。狭あい道路は、通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、地震や火災などの災害時には消防、救急活動にも支障をきたす恐れがあるため、市民の方々と行政が協力し合って拡幅整備することにより、安全で快適な災害に強いまちづくりを進めていくことが重要である。横浜市では、狭あい道路の拡幅整備を進めやすくするため、整備費用の助成を行う「狭あい道路拡幅整備事業」を実施している。

グリーンインフラ

自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方。

グリーンシティ

緑地を都市に融合させ、自然と人工環境を統合することにより、よりよい生活と経済活動を可能とする都市像。(一般社団法人2027年国際園芸博覧会協会)

グローバル

global。「地球規模の」「球状の」などを表す英語から来ている。「国境を越えて地球全体にかかわるさま」を表し、「世界的規模の」という意味でも使われる。
(三省堂ワードワイズ・ウェブ)

広域防災拠点

全国から集まる広域支援部隊のベースキャンプ機能、物資を備蓄し、避難所に届ける物資備蓄機能、広域支援部隊の現地活動調整等を行う拠点機能を担う場所。

高経年マンション

建設後相当の期間が経過したマンションをいう。(国土交通省)

国土軸

文化と生活様式を創造するための基礎的条件である気候、風土、文化蓄積、アジア・太平洋地域に占める地理的特性において共通性を有する地域の連なりからなり、国土の縦断方向に形成される軸状の圏域のこと。第5次の全国総合開発計画「21世紀の国土のランドデザイン」においては、「北東国土軸」「日本海国土軸」「太平洋新国土軸」「西日本国土軸」の4つの国土軸が示された。(国土交通省)

コワーキングスペース

独立して働く個人が、机・椅子・ネットワーク設備などの実務環境を共有しながら仕事を行う場所。月極や時間制で借りる形式のものが多いが、利用者同士の積極的な交流や共働といったコミュニティー形成を促すという点において、従来のレンタルオフィスとは異なる。(小学館「デジタル大辞泉」)

コンバージョン

建物の用途変更、転用をすること。

さ

再生可能エネルギー

永遠的に利用することができる非化石エネルギー源から得られるエネルギーのこと。化石燃料と違い、エネルギー源が絶えず再生、供給され、地球環境への負荷が少ない。具体的には、太陽光、太陽熱、水力、風力、地熱、大気熱、バイオマスなどが挙げられる。

里山環境

雑木林を中心に、畑や水田、草原などにより構成される谷戸やその周辺を含む様々な自然環境により構成される地形や環境のこと。石油などの化石燃料の使用が一般化する以前は、雑木林は人々が暮らすための食料や燃料の供給源として重要な役割を果たしてきた。

シェアモビリティ

移動手段である自動車や自転車などを共同使用すること、またはそのサービス、システムのこと。

次世代エネルギー

脱炭素に資する水素、アンモニア、合成メタン、合成燃料等のエネルギーのこと。

シティプロモーション

国際会議の開催・参加、海外からの視察・研修の積極的な受入れを通して、市や市内企業・大学などが有する都市づくりのノウハウやインフラ技術などを国内外に広くプロモーションすること。

自立分散型エネルギー

エネルギー消費地の近くに分散配置された、比較的小規模な発電設備から供給されるエネルギーの総称であり、従来の大規模・集中型エネルギーに対する相対的な概念。具体的には、太陽光発電等の再生可能エネルギー、燃料電池等のコジェネレーションシステム、蓄電池等の蓄エネルギー機器等が含まれる。

水源かん養機能

森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能。(林野庁)

水際線

本来、水面と陸地が接しているところをいうが、広く人の社会活動に関して海陸の接点となるところも意味し用いられる。(国土交通省)

スタートアップ企業

イノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓により、創業から短期間で急成長を目指す企業。

ストック

これまでに整備された基盤施設や公共施設、建築物等の都市施設のこと。

スプロール化

都市が急速に発展し、周辺へ無秩序に市街地が広がる現象のこと。道路、上下水道、電気その他の都市施設が整備されず、市街地化が進むため都市問題を激化させることになる。(平凡社「世界大百科事典第2版」)

生活利便施設

病院、店舗等の日常生活に必要な施設。(国土交通省)

生物多様性

生物の間にみられる変異を総合的に指す言葉。様々な生物の相互作用から構成される様々な生態系の存在「生態系の多様性」、様々な生物種が存在する「種の多様性」、種は同じでも持っている遺伝子が異なる「遺伝的多様性」からなる3つのレベルの多様性により捉えられる。

た

耐震強化岸壁

大規模な地震が発生した場合に、被災直後の緊急物資及び避難者の海上輸送を確保するために、特定の港湾において、通常のものより耐震性を強化して建設される岸壁。(国土交通省)

脱炭素社会

人の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量と吸収作用の保全及び強化により吸収される温室効果ガスの吸収量との間の均衡が保たれた社会。

地域冷暖房

熱供給プラントで集中的に冷水・温水・蒸気を製造し、導管を使って一定地域内の複数の建物に供給し、冷暖房や給湯を行うシステム。個々の建物に熱源を置かず一か所にまとめることで、運転効率の向上による省エネルギー効果が得られる他、未利用エネルギーの活用、地球温暖化の防止、大気汚染の防止など、環境への負荷を低減することができ、快適で効率的な街づくりに効果がある。

地方分権改革

住民に身近な行政は、できる限り地方公共団体が担い、その自主性を発揮するとともに、地域住民が地方行政に参画し、協働していくことを目指す改革。(内閣府)

超高齢社会

WHO(世界保健機関)と国連の定義に基づき、65歳以上の人口(老年人口又は高齢者人口)が総人口(年齢不詳を除く)に占める割合(高齢化率)が21パーセント超の社会のこと。なお、65歳以上人口の割合が7パーセント超で「高齢化社会」、同割合が14パーセント超で「高齢社会」という。

テレワーカー

情報通信技術(IT)を利用した場所・時間にとらわれない働き方をする人。(国土交通省)

都市機能

都市(政治、経済、文化等の中心地で人の多いところ)としての機能。業務、商業、文化、観光、交流などの機能(の一つ又は複数)を有する。

都市基盤

都市活動を支える最も基本的な施設。道路・街路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設のこと。

都市問題

都市化の進展に伴い、都市部で発生するさまざまな社会的、経済的、環境的な問題の総称。横浜市では、1960年代、高度経済成長に伴う東京の急激な巨大都市化・人口増加により、市街地の整備が急激な人口増加に対応できず、満足な都市施設もない市街地が無秩序に拡大し、住宅と工場が混在して住環境が悪化、また、がけ崩れなどの災害も続出する等の問題が深刻化していた。

トップスポーツ

それぞれの競技種目において、競技力が極めて高い選手やその選手が所属するプロチームや企業チームなどを包含する概念を指す。

な

ナイトタイムエコノミー

18時から翌朝6時までの活動を指す。地域の状況に応じた夜間の楽しみ方を拡充し、夜ならではの消費活動や魅力創出をすることで、経済効果を高める取組。(観光庁)

認定歴史的建造物

歴史を生かしたまちづくり要綱に基づき、景観上価値があると認められる歴史的建造物として登録された登録歴史的建築物のうち、特に重要な価値を有すると認められるもので、その所有者の同意を得て認定された建造物。

ネイチャーポジティブ

自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。(環境省)

ネイチャーポジティブ経済

自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させることに資する経済である。個々の企業が自社の価値創造プロセスにおいて自然の保全の概念を重要課題として位置づけ、バリューチェーンにおける負荷の最小化と製品・サービスを通じた自然への貢献の最大化が図られ、また、そうした企業の取組を消費者や市場等が評価する社会へと変化することを通じ、自然への配慮や評価が組み込まれるとともに、行政や市民も含めた多様な主体による取組があいまって、資金の流れの変革等がなされた経済。(環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)

は

パーソナルモビリティ

一人乗りの移動機器。先進技術を用いた電動車両を指す場合が多い。

バブル経済

資産価格が、投機によって実体経済から大幅にかけ離れて上昇する経済状況。(小学館「デジタル大辞泉」)

ビックデータ

事業に役立つ知見を導出するため、生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータのこと。

復興まちづくり

被災地において、従前からの中長期的な課題解決に向けた取組を進め、被災前の状況と比較して、安全性及び生活環境の向上、産業の高度化、地域振興等が図られる質的な向上を目指すまちづくり。

ベッドタウン

都心へ通勤する者の住宅地を中心に発達した、大都市周辺の郊外化した衛星都市を指す言葉。

ま

密集市街地

老朽化した木造建築物が密集し、かつ道路や公園などの公共施設が十分に整備されていないため、火災・地震が発生した際に延焼防止・避難に必要な機能が確保されていない状況にある市街地のこと。

緑の10大拠点

横浜市水と緑の基本計画に位置付けられている市内におけるまとまった緑のこと。

や

谷戸

丘陵の間の谷状の地形を持つ地域のこと。貴重な流域とその地形を生かした水田、農業用のため池及び水路が作られてきた。横浜市は多摩丘陵の終端部に位置するため、多くの谷戸がある。

遊水機能

雨水または河川の流水が容易に流入して、一時的に貯留する機能。(国土交通省)

豊かな海づくり

生物多様性豊かな自然環境を目指して、企業や市民団体等との連携を図りながら、海の生き物が住みやすい環境を改善・整備すること。

ヨコハマ市民まち普請事業

市民が地域の特性を生かした身近な生活環境の整備（施設整備）を、自ら主体となって発意し実施することを目的として、身近なまちのハード整備に関する提案を募集し、2段階の公開コンテストで選考された提案に対して最高500万円の整備助成金を交付するなど、市民が主体となった整備の支援を行う事業。

ら

リノベーション

既存の住宅、建築物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり付加価値を与えること。

流域治水

風水害の激甚化・頻発化等を踏まえ、河川整備等の対策をより一層加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる国、都道府県・市町村、企業、住民等のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方。

6大事業

1965年に横浜市政の指針として「横浜国際港都建設総合計画」が定められ、緊急課題である5つの問題（ゴミ、道路交通、環境破壊、水資源、公共用地）への具体的な対応策として、発表された横浜の将来の骨格を整えるための戦略的事業。6大事業は、遅れていた根幹的都市基盤整備を推進する6つの事業（都心部強化事業、港北ニュータウン事業、金沢地先埋立事業、高速鉄道建設事業、高速道路網建設事業、横浜港ベイブリッジ建設事業）で構成され、各々が密接に関連を持った総合的な計画であった。

A-Z

DX(デジタルトランスフォーメーション)

「Digital Transformation」の略で、デジタルと変革を掛け合わせた造語。デジタル技術を用いて、それまで実現できなかった新たなサービスや価値を創り出し、社会やサービスを変革すること。

ESG 債

ESG (Environment, Social, Governance)債は、環境事業や社会貢献事業を資金用途として発行する債券をいう。

EV (電気自動車)

ガソリンエンジンを搭載せず、電気駆動のモーターで動く自動車。走行中に二酸化炭素や排気ガスを出さないため、地球温暖化対策や大気汚染防止につながるるとともに、走行中の騒音が少ないなどのメリットがあり、ガソリンやディーゼル車から電気自動車に移行する“EV シフト”と呼ばれる世界的な動きがある。

GX(グリーントランスフォーメーション)

国が提唱する、経済成長と環境保護を両立させ、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という、カーボンニュートラルにいち早く移行するために必要な経済社会システム全体の変革をいう。

MICE

企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) などの総称。

Nature-based-Solutions

自然が有する機能を持続可能に利用し、多様な社会的課題の解決につなげる考え方。

Park-PFI

飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度であり、都市公園に民間の優良な投資を誘導し、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便の向上を図る新たな整備・管理手法である。(国土交通省)



企業・団体と連携した新たなまちの核の創造 ①

歴史的建造物の保全と土地の合理的かつ健全な高度利用と、都市活力をけん引する機能集積と新たなビジネス環境の創造



企業・団体と連携した新たなまちの核の創造 ②

世界最先端の都市型循環式ロープウェイの整備などにより回遊性を向上するとともに移動自体を楽しむことができる新たな横浜・みなとみらいの魅力の創造



公共空間を活用したにぎわい創出

企業や市民と連携した公共空間の活用によるにぎわい形成など、新たな価値の創造によるまちの魅力向上



公共空間を活用した実証実験

多世代が移動自体を楽しめる新たな移動手段の有効性や滞留空間の必要性の検証など、多くの魅力資源が集積する都心臨海部での公共空間を活用した実証実験



住民参加による魅力的な空間の創出

住民参加の整備手法による、まちのランドマークとしての階段や遊歩道の整備・修景活動を通じた持続可能な郊外住宅地のデザイン



まちづくりの新たな主体

企業や市民などあらゆる主体と協働でまちづくりを進めていくためのワークショップ



デジタルツイン

デジタル技術を活用したデータ分析の可視化により地域課題を見える化



衛星データ

衛星を活用した都市にまつわる様々なデータの収集・蓄積



オープンデータ

いつでも誰でもどこにいても利用できるオープンデータの整備と活用



自動走行モビリティ

ビッグデータ等の活用による地域の交通課題を解決するための新たなモビリティの実装



VR（仮想現実）

いつでも誰でもどこにいても利用できるオープンデータの整備と活用



景観形成と環境配慮・脱炭素

これまでの歴史的な文脈の景観に加え、積極的な木材利用など、持続可能な都市を表象する新たな景観デザインを検討する



広場のリ・デザインと団地再生

大規模住宅団地の住民が大切にしてきた広場を、ワークショップを通じてリ・デザインする団地再生プロジェクト



地域での材料の循環と場のデザイン

道路の震災復興に使われた材料を空き家の改修に再利用し、地域住民と共に施工することで、新たな交流と地域への愛着を生む魅力的な場のデザイン



個性と魅力ある都市空間のデザイン

海などの自然や港の歴史性といった横浜の持つ個性と、新しい高層建築群、誰もが楽しめる魅力的な公共空間を組み合わせることで、横浜にしかない個性と魅力ある風景を生み出すデザイン